

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月25日
【事業年度】	第16期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	ジェイコム株式会社
【英訳名】	J-COM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目1番3号 御堂筋ダイヤモンドビル8階
【電話番号】	06(4708)1001
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営管理部長 谷間 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年5月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月
売上高 (千円)	-	-	-	12,404,095	14,162,937
経常利益 (千円)	-	-	-	907,172	953,216
当期純利益 (千円)	-	-	-	489,438	340,671
純資産額 (千円)	-	-	-	3,624,712	3,607,448
総資産額 (千円)	-	-	-	5,227,057	5,150,626
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	77,413.07	79,267.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10,405.22	7,386.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	10,302.37	7,335.42
自己資本比率 (%)	-	-	-	69.3	70.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	13.0	9.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	17.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	562,705	672,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	131,066	153,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	731,955	352,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,532,514	1,698,539
従業員数 (人)	-	-	-	175	177
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(20)	(-)

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ（総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者）は除いております。

4. 第16期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成17年5月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月
売上高 (千円)	4,684,111	6,657,077	9,605,136	12,235,207	14,013,399
経常利益 (千円)	281,628	552,903	786,816	902,225	1,001,788
当期純利益 (千円)	152,503	274,195	444,440	494,638	335,036
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	40,000	507,500	1,356,960	1,356,960	1,357,880
発行済株式総数 (株)	12,500	43,500	48,532	48,532	48,670
純資産額 (千円)	380,671	1,783,809	3,888,726	3,629,911	3,607,013
総資産額 (千円)	1,183,350	2,758,324	5,188,620	5,204,557	5,139,696
1株当たり純資産額 (円)	30,453.69	41,007.11	80,127.07	77,524.12	79,257.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3,000.00 (1,000.00)	3,500.00 (1,500.00)	4,000.00 (2,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,639.40	6,788.18	9,949.01	10,515.76	7,264.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	6,518.55	9,643.47	10,411.82	7,214.09
自己資本比率 (%)	32.2	64.7	75.0	69.7	70.2
自己資本利益率 (%)	51.8	25.3	15.7	13.2	9.3
株価収益率 (倍)	-	57.9	27.2	17.6	12.0
配当性向 (%)	-	-	30.2	33.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,570	405,110	455,426	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,279	267,010	2,073,023	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,356	1,034,426	1,615,966	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	380,600	1,553,126	1,551,496	-	-
従業員数 (人)	64	89	136	159	170
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(15)	(-)	(19)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

4. 平成17年3月3日付で株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第12期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成18年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第13期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
8. 第13期から外形標準課税制度を適用したことにより、経常利益及び税引前当期純利益が13,050千円それぞれ減少しております。
9. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
10. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ（総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者）は除いております。
11. 第14期及び第16期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコム株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラードピア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中央区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成12年11月	J-フォンショップ伊丹西野（後に ソフトバンク伊丹西野）開店。
平成13年7月	J-フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を現在の大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに就職支援サービスを開始。
平成19年11月	インダス株式会社（現 連結子会社）の株式取得。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成20年9月	ソフトバンク伊丹西野閉店。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジェイコム株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

(1) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業は、営業支援サービス、就職支援サービス、人材派遣サービスの3つのサービスを行っております。

営業支援サービス

営業支援サービスとは、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対して支援を行うことであります。当社サービスの提供先は、携帯電話端末の説明、販売及び契約事務といった携帯電話業界がその大半を占めております。これら営業支援サービスは、通信キャリアや携帯電話販売代理店といった得意先との契約により、当社がスタッフを雇用・教育し、スタッフの派遣、販売業務やキャンペーン活動の受託、マネジメントも含めた店舗や開通センターの運営受託を行っております。

営業支援サービスの主たる提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社では充実した研修制度によって育成したスタッフを通信キャリアやその販売代理店等を通じて、携帯電話ショップ、家電量販店、総合スーパー、オペレーションセンター等に配置しており、主に消費者に対する営業支援活動を行っております。

また、説明能力の高いスタッフによる営業支援サービスは、金融業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社では、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業やクレジットカード等の契約獲得、店頭における販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

当社の営業支援サービスは、その業務内容により「販売支援サービス」と「アウトソーシングサービス」に区分しております。

〔販売支援サービス〕

販売支援サービスでは、ジェイコムスタッフが主に次のような業務内容を行うことにより、販売活動を支援しております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	携帯電話業界を中心に、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、得意先が経営する販売店、家電量販店等において、当社スタッフが携帯電話端末等の販売促進・加入推進活動及び契約事務を行っております。
ラウンダー	携帯電話業界を中心に、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフが家電量販店や販売店等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、得意先への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	家電量販店等で受け付けた携帯電話の加入・変更申込については、各通信キャリア・販売代理店が開通センター等のオペレーションセンターを設けており、各種登録・開通業務を行っております。当社では、得意先（通信キャリア・販売代理店等）との契約により、当社スタッフがこれら業務を行っております。また、携帯電話以外の業界のコールセンターにおいて、インバウンド、アウトバウンド双方の業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	携帯電話業界に限らず、各種商品の販売促進キャンペーンやクレジットカードの加入促進活動等に対して、当社スタッフがキャンペーン活動を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社従業員を専任担当者として配置しております。当社従業員は、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを得意先に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

〔アウトソーシングサービス〕

アウトソーシングサービスでは、営業支援サービスの提供に際して、当社が責任者を含めた人材を得意先に配置し、業務運営全般を一括して受託しております。アウトソーシングサービスは、当社では販売支援サービスの発展形として捉えており、主として販売支援サービス提供先に対して更なる業務運営の効率化や品質向上を目的として、サービスを提案・受注しております。現在、携帯電話ショップにおけるマネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

携帯電話ショップにおけるマネジメント業務では、店舗の運営・戦略立案・販売活動を含む店舗業務のすべてを一括してアウトソーシングを受けております。オペレーションセンターの運営業務においては、運営に関するコンサルティングから、センターの構築・運営管理・研修を含む運営業務を一括してアウトソーシングを受けております。また、ラウンド業務の運営受託、キャンペーンの企画・運営業務においては、得意先から業務委託を受けて、当社がその業務に関する企画立案・運営管理・人員手配等を行っております。

就職支援サービス

就職支援サービスでは、当社において有料職業紹介及び紹介予定派遣を行っております。当社グループでは、若年層の社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や営業支援サービス等であらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。また、インダス株式会社においては、体育会の学生に特化した新卒向け就職支援サービスを行っております。スポーツに打ち込んできた学生は、潜在能力やモチベーションが高い方が多い一方で、就職活動に十分な時間を費やすことができていないという傾向にあります。インダス株式会社では、これら学生ができる限り希望する会社と巡り合えるよう就職セミナーや就職支援サイトの運営等を通じてその橋渡しを行っております。また、学生時代に体育会に所属していた転職希望者に対しても、就職支援を行っております。

人材派遣サービス

人材派遣サービスでは、オフィスやコールセンターへのスタッフ派遣を行っております。得意先より派遣依頼を受け、当社が雇用し、教育・研修を行ったスタッフに仕事を依頼しております。

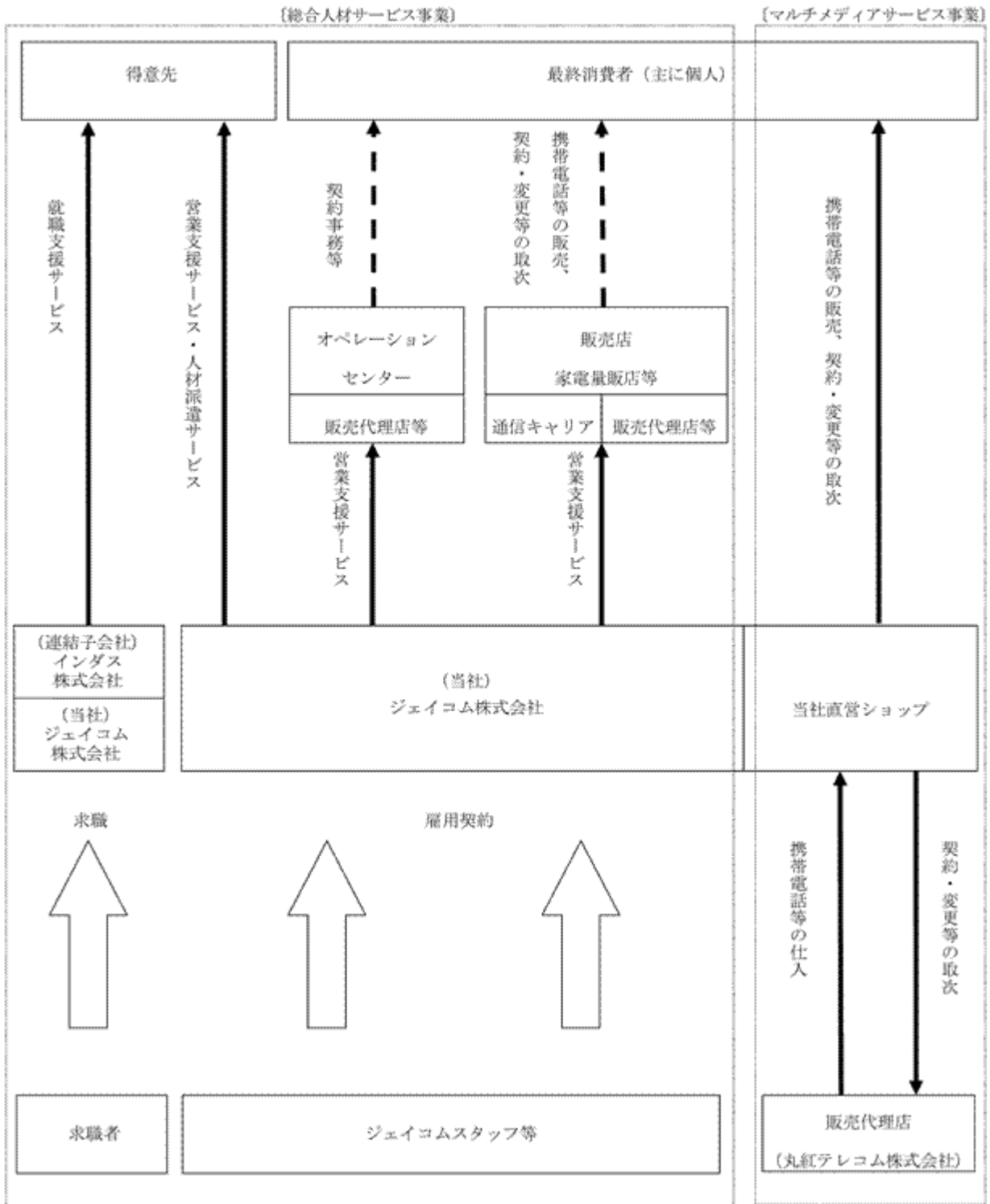
当社では、新たに採用したスタッフの派遣のほか、当社で勤務中のジェイコムスタッフに、本人の希望を聞いたうえで、積極的に新たな業界・職種の仕事を紹介しており、スタッフの確保とその定着率向上を図ることができております。

(2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への営業支援サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



表上の点線は、当社スタッフが行う役務の提供であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インダス株式会社	東京都渋谷区	10,000	体育会学生向け 就職支援サービス	100	当社の採用活動の一部を支援している。 役員の兼任1名 資金援助あり 設備の賃貸借あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	177
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
 2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	27.1	2.3	4,193,974

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおりません。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により景気後退が鮮明となり、企業収益は大幅に減少しております。雇用情勢につきましても、景気の先行き不透明感の強まりから、雇用調整等企業の人件費削減が進む中で、雇用の維持・安定が大きな問題となっております。

当社グループが属する人材サービス業界では、企業の雇用調整の実施、派遣を中心とした非正規雇用に関する報道等により、ここ1年で事業環境は急変いたしました。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界では、端末価格の上昇や買替えサイクルの長期化により、平成20年度の出荷台数は3,500万台強と前年から大きく落ち込んだものの、携帯電話端末・料金プランの一層の複雑化により消費者への説明責任が増しており、さらに各通信キャリアの販売促進活動も引き続き活発であることから、営業支援サービスに対する需要は依然高い水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主要事業である営業支援サービスにおいて、これまで同様、市場規模から拡大余地が大きい首都圏を中心にシェアの拡大に注力いたしました。また、高度な販売スキルを持つスタッフに対する顧客ニーズに対応すべく、スタッフへの研修体制の充実を図るとともに、継続してレベルの高いサービスを提供するため就業後のフォローを強化することにより、スタッフのスキル向上と雇用の安定に努めました。携帯電話以外の業界に対しては、今後の大きな柱の構築のため、新たな業界への積極的なアプローチを図るとともに、マーケティング活動とノウハウ構築に努めました。

就職支援サービスにおきましては、企業収益の悪化に伴う採用コストの大幅な圧縮により、特に新卒採用支援を主な事業とするインダス株式会社において、前年を下回る結果となりました。

マルチメディアサービス事業におきましては、ソフトバンク伊丹西野を平成20年9月23日に閉店いたしました。直営携帯電話ショップ2店舗において引き続き販売力強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は141億62百万円（前期比14.2%増）となりました。コスト面では、雇用環境の変化に伴って人材が確保しやすくなった結果、採用教育費が抑制されたこともあり、営業利益は9億13百万円（同3.2%増）、経常利益は9億53百万円（同5.1%増）と、増収増益を達成いたしました。一方、特別損益項目において、子会社であるインダス株式会社ののれんについて、買収時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し減損損失を計上したこと等により、特別損失を3億28百万円計上したため、当期純利益は3億40百万円（同30.4%減）となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、顧客の販売活動に密接に結び付いた営業支援サービスを提供することにより、主に携帯電話業界におけるシェア拡大を図りました。特に市場規模の大きい首都圏において、よりきめ細かなサービスを提供すべく、当連結会計年度において茨城、千葉、横浜に拠点を開設し、営業体制を整備いたしました。また、スタッフのスキルアップによる当社サービスの向上を図るべく、東西に教育研修室を常設し、研修担当者を増員したほか、基本的な研修や顧客それぞれのニーズに即した教育研修を行った結果、顧客から一定の評価を得ることができ、シェアの拡大を図ることができました。携帯電話以外の業界については、携帯電話と密接な関係のある通信業界や新たにアパレル業界に向けて事業拡大を図りました。さらに、スタッフの雇用安定を図るため、スタッフ就業後のフォローを徹底するとともに、顧客へも雇用継続の協力をお願いしたことにより、離職率の低下といった成果をあげることができました。就職支援サービスでは、雇用情勢の変化から各企業の採用コストが削減され、特に新卒採用支援を主な事業とするインダス株式会社において大きな影響を受けました。

このような厳しい外部環境にありましたが、当連結会計年度における売上高は136億14百万円（前期比16.0%増）となりました。

（マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において営業活動を行いました。1店舗閉鎖の影響もあり、当連結会計年度における売上高は5億48百万円（前期比18.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金や配当金の支払、自己株式の取得による支出といったマイナス要因がありましたが、その一方で、税金等調整前当期純利益のほか、有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ1億66百万円増加し、当連結会計年度末は16億98百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6億72百万円（前期比19.5%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益6億24百万円、減損損失2億59百万円、法人税等の支払額3億98百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億53百万円（前期は1億31百万円の獲得）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券の取得による支出8億94百万円及び償還による収入7億97百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円及び売却及び償還による収入2億3百万円、定期預金の預入による支出1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億52百万円（前期比51.8%減）となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出1億71百万円、配当金の支払額1億83百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
総合人材サービス(千円)	13,614,318	116.0
西日本地区	6,059,617	109.5
東海地区	2,271,027	113.8
東日本地区	5,283,673	125.7
マルチメディアサービス(千円)	548,619	81.8
合計	14,162,937	114.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	1,472,540	11.9	2,083,544	14.7
イー・モバイル株式会社	1,001,023	8.1	1,747,493	12.3
株式会社ティーガイア	1,016,766	8.2	1,523,319	10.8
丸紅テレコム株式会社	1,361,173	11.0	1,519,669	10.7

3【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法の法改正も予定されております。そのため、人材サービス企業は、今後も顧客・スタッフの両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

(2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、今後は、持株会社体制に移行することにより、グループ管理体制を整備し、M & A や戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

(3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社の所属する日本人材派遣協会において、「労働者派遣事業の適正な運営に向けて」が設けられております。全ての派遣労働者が安心して働けるために、5つの重点課題を設け、会員企業は高いコンプライアンス意識をもって全力を挙げて取り組むこととしております。

当社においても、これら重点課題についてはそのすべてにおいて十分に取り組んでまいりますが、特に派遣労働者の能力開発とキャリアアップ支援並びに正社員としての就業を希望する派遣労働者に対する適切なアドバイスを行うことについては、更なる充実に努めてまいります。

(4) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、当社スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、その改正が検討されており、当社グループでもこの動向を注視しつつ、法改正については適宜対応を行っていく所存ですが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフに対し、入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築等、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、ジェイコムスタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、ジェイコムスタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要ターゲットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末の多機能化、料金プランやサービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図っていることによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	12,310,502	90.4
その他業界向け	1,303,816	9.6
合 計	13,614,318	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、営業支援サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

(4) 社会保険について

当社スタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社では、既に参加義務者全員が社会保険に加入しておりますが、今後、社会保険事務所等による調査があった場合、その調査内容によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、当社スタッフの社会保険加入人員数が増加します。また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に上げられることから、当社が負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加していきます。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、登録者や就職支援サービス利用者の個人情報を持っており、また、ジェイコムスタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、ジェイコムスタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

営業支援サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社が成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成21年5月における当社スタッフは4,220名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、各種求人誌、インターネット、携帯サイトによって採用すべきスタッフ数に合わせた募集広告を行っております。また、当社スタッフに対する紹介キャンペーンの実施や夜間や勤務地に近い場所での採用登録会を頻繁に行うことにより採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えております。

一方で、採用したスタッフについて、携帯電話端末の販売等、営業支援サービスを速やかに得意先に提供できるように、スタッフの営業支援に関する知識向上を中心とした研修活動に力を入れております。これにより、顧客のニーズにあった営業支援サービスの提供を可能としております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社の計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

直営店舗の運営に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコム株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営に 関する業務再委託契約	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ運 営に関する契約	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は51億50百万円（前期比76百万円減）、純資産は36億7百万円（前期比17百万円減）、自己資本比率は70.0%（前期比0.7ポイント増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は39億97百万円（前期比2億28百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加65百万円、総合人材サービス事業の売上拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加22百万円、短期的な余資金の運用を目的として取得した有価証券の増加2億円等があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11億52百万円（前期比3億4百万円減）となりました。これは、連結子会社インダス株式会社の減損実施によるのれんの減少2億95百万円、資金運用を目的として取得した投資有価証券の償還や評価損による減少1億60百万円、長期性預金の取得による増加1億円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15億43百万円（前期比59百万円減）となりました。これは、ジェイコムスタッフの増加等に伴う未払金の増加77百万円等があった一方で、未払法人税等の減少1億10百万円、マルチメディアサービス事業の売上減に伴う買掛金の減少16百万円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億7百万円（前期比17百万円減）となりました。これは、当期純利益等による利益剰余金の増加1億56百万円がありましたが、その一方で、自己株式の取得1億70百万円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金や配当金の支払、自己株式の取得による支出といったマイナス要因がありましたが、その一方で、税金等調整前当期純利益のほか、有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ1億66百万円増加し、当連結会計年度末は16億98百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億72百万円（前期比19.5%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益6億24百万円、減損損失2億59百万円、法人税等の支払額3億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億53百万円（前期は1億31百万円の獲得）となりました。この主な内容は、余資金の運用を目的とした有価証券の取得による支出8億94百万円及び償還による収入7億97百万円、投資有価証券の取得による支出83百万円及び売却及び償還による収入2億3百万円、定期預金の預入による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億52百万円（前期比51.8%減）となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出1億71百万円、配当金の支払額1億83百万円であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は141億62百万円（前期比17億58百万円増）、売上総利益は27億37百万円（前期比2億6百万円増）、販売費及び一般管理費は18億24百万円（前期比1億77百万円増）、営業利益は9億13百万円（前期比28百万円増）、経常利益は9億53百万円（前期比46百万円増）、当期純利益は3億40百万円（前期比1億48百万円減）となりました。

(売上高)

総合人材サービス事業においては、携帯電話の販売台数の低迷により市場が飽和する中で、端末の高機能化、サービスの複雑化に対応する説明能力の高いスタッフを安定して提供するとともに、最大のマーケットである首都圏を中心にシェアを拡大した結果、総合人材サービス売上高は136億14百万円（前期比16.0%増）となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において営業活動を行いました、1店舗閉鎖の影響もあり、売上高は5億48百万円（前期比18.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は141億62百万円（前期比14.2%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は114億25百万円（前期比15.7%増）、売上原価率は前期比1.1ポイント悪化し80.7%となりました。これは、顧客企業のコンプライアンスに対する意識が高まり、業務委託から派遣への契約変更があったことや、健康保険の料率の大幅上昇等があったことによるものであります。

この結果、売上総利益は27億37百万円（前期比8.1%増）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、売上高増に伴う諸経費の増加等により18億24百万円（前期比10.8%増）となりました。これは、従業員の増加等による給与報酬手当の増加87百万円、前連結連結会計年度の東京支社移転や当連結会計年度の横浜支社、茨城、千葉、北陸、四国及び鹿児島へのサテライトオフィス開設等による賃借料の増加61百万円等によるものであります。全体的には、雇用環境の変化に伴い登録者が増加したことにより採用効率が改善された結果、売上高販売管理費率は前期比0.4ポイント改善し12.9%となりました。

この結果、営業利益は9億13百万円（前期比3.2%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、余資資金の短期的な運用等により44百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により4百万円となりました。

この結果、経常利益は9億53百万円（前期比5.1%増）となりました。

(当期純利益)

特別損失は、連結子会社であるインダス株式会社ののれんについて、買収時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し減損損失を計上したこと等により3億28百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は6億24百万円（前期比29.0%減）となりました。

また、税金費用が2億84百万円発生し、当期純利益は3億40百万円（前期比30.4%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き営業支援サービスを中心に総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なジェイコムスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界において、労働者派遣法その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、労働者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、まず、主要マーケットである携帯電話業界では、急激に落ち込んだ携帯電話販売台数の大幅な回復は見込めないものの、依然として3,000万台を越す販売台数、1億1千万件を越す契約数を背景に、各通信キャリア間での契約者獲得競争の活発化、消費者に対する説明領域の拡大や説明義務の高まりもあり、携帯電話の販売スタッフへの需要は引き続き高水準で推移するものと思われまます。

また、今後1年は、派遣の社会的役割が問われる年になると思われまます。労働者派遣法の改正、派遣に対する労働者の意識の変化を受け、今後、派遣会社に必要とされることは社会的役割の全うであると考えております。労働条件の多様化、教育体制の強化、意識改革等により潜在的な労働力を引き出し、労働者のキャリアアップ支援の機能を充実させつつ、コンプライアンスを徹底することにより、労働者、顧客双方から選ばれる人材サービスを提供すべく注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。また、当社グループはスタッフ及び就職支援サービス利用者の個人情報を持っており、当社スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制へ移行し、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、総合人材サービス事業の拡大に伴う事務所機能の充実を目的として平成21年2月に横浜支社を開設いたしました。また、地域に対するきめ細かなサービスを提供する拠点としてサテライトオフィスを茨城、千葉、北陸、四国及び鹿児島に開設いたしました。

これら設備投資の総額は29,278千円であります。

なお、連結子会社であるインダス株式会社関西支社を閉鎖いたしました。

また、マルチメディアサービス事業において、直営ショップであるソフトバンク伊丹西野を閉鎖いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	総合人材 サービス事業 及び本社機能	事務所	7,746	4,559	8,746	21,052	67
東京支社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	8,689	6,789	5,504	20,983	53
横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	207	1,485	-	1,692	2
東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	3,746	2,514	806	7,067	23
中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,375	705	398	2,479	8
東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,075	496	700	2,272	6
九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,068	988	280	2,336	6
北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	871	493	1,364	3
ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	5,491	1,146	-	6,637	2
ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	559	151	-	710	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

3. 上記の事業所はすべて賃借によっており、その内容は次のとおりであります。

名称	事業部門別の名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	総合人材サービス事業	18ヶ所	2～4年	157,295
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	3店舗	2～3年	9,948

4. 北海道支社は平成21年5月に札幌市中央区内にて移転しております。

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
インダス株式会社本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	738	1,017	6,368	8,124	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,670	48,790	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
計	48,670	48,790	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個) (注) 4	120	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1、4、5	360	240
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2、5	13,334	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)(注) 5	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は、認めないものとしま す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整するものとします（1円未満の端数は切り上げる。）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。
5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月3日 (注)1	11,400	12,000	-	30,000	-	-
平成17年4月14日 (注)2	500	12,500	10,000	40,000	10,000	10,000
平成17年12月7日 (注)3	2,000	14,500	467,500	507,500	667,100	677,100
平成18年3月1日 (注)4	29,000	43,500	-	507,500	-	677,100
平成19年2月22日 (注)5	4,000	47,500	842,580	1,350,080	842,580	1,519,680
平成19年5月1日～ 平成19年5月31日 (注)6	1,032	48,532	6,880	1,356,960	6,880	1,526,560
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注)6	138	48,670	920	1,357,880	920	1,527,480

(注)1. 株式分割

分割比率 1 : 20

平成17年2月14日の取締役会決議により、平成17年3月3日付で、1株を20株に分割いたしました。

2. 有償第三者割当

発行価格 40,000円

資本組入額 20,000円

割当先 日興コーディアル証券投資事業組合、三品芳機、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、
 ジェイコム従業員持株会ほか個人10名

3. 有償一般募集

発行価格 610,000円

発行価額 467,500円

資本組入額 233,750円

払込金総額 1,134,600千円

4. 株式分割

分割比率 1 : 3

平成18年1月30日の取締役会決議により、平成18年3月1日付で、1株を3株に分割いたしました。

5. 有償一般募集

発行価格 443,940円

発行価額 421,290円

資本組入額 210,645円

払込金総額 1,685,160千円

6. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 平成21年6月1日から平成21年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が120株、資本金及び資本準備金がそれぞれ800千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	17	49	20	4	4,227	4,333	-
所有株式数(株)	-	1,597	150	4,374	253	11	42,285	48,670	-
所有株式数の割合(%)	-	3.28	0.31	8.99	0.52	0.02	86.88	100	-

(注) 自己株式3,160株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	20,688	42.51
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大中106	4,200	8.63
ジェイコム株式会社	大和高田商工会議所経済会館5階 大阪市中央区西心斎橋二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル8階	3,160	6.49
岡本 久美子	兵庫県宝塚市	2,400	4.93
岡本 真奈	兵庫県宝塚市	2,400	4.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	665	1.37
中西 祥世	京都市右京区	571	1.17
三品 芳機	大阪市北区	480	0.99
友田 龍生	大阪市淀川区	468	0.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	405	0.83
計	-	35,437	72.81

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	665株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	405株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,160	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,510	45,510	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,670	-	-
総株主の議決権	-	45,510	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム株式会社	大阪市中央区西心斎橋 二丁目1-3 御堂筋ダイヤモンドビル 8階	3,160	-	3,160	6.49
計	-	3,160	-	3,160	6.49

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,334(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成18年3月1日付で1株を3株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月20日~平成21年2月28日)	3,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,451	170,361,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,549	129,638,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.63	43.21
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	51.63	43.21

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,160	-	3,160	-

3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%～35%、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間4,000円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき2,000円、期末配当金として1株につき2,000円であります。これにより、当期の連結配当性向は54.2%となりました。これは、当期においては特別損失3億28百万円を計上いたしました。が、臨時的に発生した特別損益項目により配当金を減少させることなく利益還元を行うべく、判断したものであります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月29日 取締役会決議	91,020	2,000
平成21年8月25日 定時株主総会決議	91,020	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成17年5月	第13期 平成18年5月	第14期 平成19年5月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月
最高(円)	-	2,220,000 497,000	497,000	348,000	205,000
最低(円)	-	572,000 388,000	204,000	167,000	66,900

(注)1. 最高・最低株価は、平成19年2月23日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月8日付をもって株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年3月1日 1株を3株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第13期の最低株価572,000円は、平成17年12月8日株式上場日に発生した当社株式の誤発注によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	117,100	105,000	93,000	79,500	82,500	89,800
最低(円)	96,900	72,100	70,100	68,100	76,300	77,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコム株式会社)設立 同代表取締役社長(現任)	(注)3	19,688
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 MF事業部長	三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラーディア株式会社 (現 ジェイコム株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 (現任)	(注)3	540
取締役	執行役員 経営管理部長	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社 (現 あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成11年10月 朝日監査法人 (現 あずさ監査法人)マネジャー 平成17年1月 当社顧問 平成17年3月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 経営管理部長(現任) 平成19年11月 インダス株式会社取締役(現任)	(注)3	270
常勤監査役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)代表取締役社 長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月7日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						20,673

- (注) 1. 監査役赤築伸久及び横清貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の迅速化と成果・責任の所在を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記2名及び執行役員東海支社長 米田正彦、執行役員関西営業部長兼営業推進担当 東郷直樹の4名で構成されております。
3. 平成20年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- なお、常勤監査役桑名眞一郎は平成19年8月28日に退任した監査役である河田保の補欠として就任しており、任期は河田保の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスへの取組みは重要なものであることを認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社の役員、従業員及びジェイコムスタッフが、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するため仕組みを整え、積極的に適時情報開示を意識することにより、企業価値の向上を目指していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明と内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少数者体制による経営判断の迅速化に努めております。

業務執行については、執行役員制度を導入しており、取締役会で決定した事項について執行役員が少なくとも月1回開催される執行役員会において社長から命を受け、速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、社外取締役は招聘しておりません。社外監査役は2名体制となっており、それぞれの監査役は独立した責務を遂行できる環境にあります。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

c. 会計監査の状況

当期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）において、業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人の北本敏、浅野禎彦であり、補助者は公認会計士2名、その他4名で構成されております。なお、当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

d. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式100株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。このほか、取締役として公認会計士である谷間高が、また、監査役として上場会社の経営者であった桑名眞一郎、税理士である赤築伸久、弁護士である横清貴がそれぞれ就任しており、リスク管理も含めた内部体制の強化を図っております。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、ジェイコムスタッフに関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

役員報酬の内容

当期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	72,600千円
	監査役を支払った報酬	7,200千円
	計	79,800千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社は社外取締役を招聘しておりませんので、社外取締役への役員報酬はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である赤築伸久及び横清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）及び当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）及び当事業年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,069	1,098,935
受取手形及び売掛金	1,381,464	1,403,873
有価証券	499,444	699,614
たな卸資産	904	-
商品	-	797
繰延税金資産	59,698	43,188
信託受益権	700,000	700,000
その他	102,632	52,931
貸倒引当金	7,738	1,491
流動資産合計	3,769,475	3,997,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,754	49,413
減価償却累計額	14,353	18,715
建物及び構築物(純額)	34,400	30,698
機械装置及び運搬具	17,745	17,745
減価償却累計額	9,860	12,375
機械装置及び運搬具(純額)	7,884	5,369
その他	43,366	47,652
減価償却累計額	23,305	26,926
その他(純額)	20,060	20,725
有形固定資産合計	62,345	56,793
無形固定資産		
のれん	315,147	19,614
その他	31,428	18,018
無形固定資産合計	346,575	37,632
投資その他の資産		
投資有価証券	817,517	657,088
繰延税金資産	19,503	46,293
差入保証金	139,314	149,801
その他	83,385	220,707
貸倒引当金	11,060	15,540
投資その他の資産合計	1,048,660	1,058,350
固定資産合計	1,457,582	1,152,776
資産合計	5,227,057	5,150,626

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,476	71,364
未払金	965,223	1,043,166
未払法人税等	219,234	108,985
未払消費税等	185,653	175,013
賞与引当金	46,483	44,757
その他	98,273	99,891
流動負債合計	1,602,345	1,543,177
負債合計	1,602,345	1,543,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,356,960	1,357,880
資本剰余金	1,526,560	1,527,480
利益剰余金	1,327,947	1,483,952
自己株式	566,024	736,385
株主資本合計	3,645,443	3,632,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,731	25,479
評価・換算差額等合計	20,731	25,479
純資産合計	3,624,712	3,607,448
負債純資産合計	5,227,057	5,150,626

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	12,404,095	14,162,937
売上原価	9,872,469	11,425,210
売上総利益	2,531,625	2,737,726
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	628,316	715,397
賞与引当金繰入額	42,050	42,263
採用教育費	354,235	320,140
賃借料	-	197,011
貸倒引当金繰入額	1,651	-
その他	620,173	549,399
販売費及び一般管理費合計	1,646,427	1,824,212
営業利益	885,198	913,514
営業外収益		
受取利息	11,877	19,702
受取配当金	6,708	6,452
信託受益権収益配当金	7,326	5,234
保険解約返戻金	-	7,600
その他	1,121	5,477
営業外収益合計	27,033	44,466
営業外費用		
支払利息	2,115	1,007
長期前払費用償却	676	656
貸倒引当金繰入額	2,060	1,450
自己株式取得手数料	-	663
貸倒損失	-	557
その他	206	429
営業外費用合計	5,059	4,764
経常利益	907,172	953,216
特別利益		
投資有価証券売却益	963	551
固定資産売却益	1 955	-
特別利益合計	1,918	551
特別損失		
固定資産除却損	2 6,104	-
事務所移転費用	23,277	-
減損損失	-	3 259,770
その他	-	69,122
特別損失合計	29,381	328,893
税金等調整前当期純利益	879,709	624,874
法人税、住民税及び事業税	385,762	291,237

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
法人税等調整額	4,508	7,034
法人税等合計	390,271	284,202
当期純利益	489,438	340,671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,356,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	920
当期変動額合計	-	920
当期末残高	1,356,960	1,357,880
資本剰余金		
前期末残高	1,526,560	1,526,560
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	920
当期変動額合計	-	920
当期末残高	1,526,560	1,527,480
利益剰余金		
前期末残高	1,005,807	1,327,947
当期変動額		
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	489,438	340,671
当期変動額合計	322,139	156,005
当期末残高	1,327,947	1,483,952
自己株式		
前期末残高	-	566,024
当期変動額		
自己株式の取得	566,024	170,361
当期変動額合計	566,024	170,361
当期末残高	566,024	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,889,327	3,645,443
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,840
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	489,438	340,671
自己株式の取得	566,024	170,361
当期変動額合計	243,884	12,515
当期末残高	3,645,443	3,632,928

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601	20,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,130	4,748
当期変動額合計	20,130	4,748
当期末残高	20,731	25,479
純資産合計		
前期末残高	3,888,726	3,624,712
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,840
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	489,438	340,671
自己株式の取得	566,024	170,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,130	4,748
当期変動額合計	264,014	17,263
当期末残高	3,624,712	3,607,448

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度における前期末残高は個別財務諸表の数値であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	879,709	624,874
減価償却費	26,758	28,490
減損損失	-	259,770
のれん償却額	29,267	35,762
投資有価証券評価損	-	32,875
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,672	1,767
賞与引当金の増減額（ は減少）	145	1,726
受取利息及び受取配当金	18,826	32,005
売上債権の増減額（ は増加）	226,924	24,717
仕入債務の増減額（ は減少）	53,084	16,111
未払金の増減額（ は減少）	216,568	80,515
前払費用の増減額（ は増加）	3,115	34,134
預り金の増減額（ は減少）	61,673	9,327
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,554	10,640
その他	12,059	23,245
小計	955,458	1,042,026
利息及び配当金の受取額	15,455	29,523
利息の支払額	2,533	1,007
法人税等の支払額	405,674	398,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,705	672,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	998,831	894,590
有価証券の償還による収入	2,000,000	797,405
投資有価証券の取得による支出	600,378	83,033
投資有価証券の売却による収入	1,768	101,706
投資有価証券の償還による収入	-	101,511
定期預金の預入による支出	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	38,900
新規連結子会社の取得による支出	293,733	-
信託受益権の取得による支出	1,800,000	2,400,000
信託受益権の償還による収入	2,000,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	24,996	22,688
無形固定資産の取得による支出	8,110	11,716
差入保証金の差入による支出	80,057	15,773
その他	64,594	12,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,066	153,433

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,834
自己株式の取得による支出	566,024	171,024
配当金の支払額	165,231	183,512
その他	700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,955	352,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,183	166,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,496	1,532,514
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,201	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,514	1,698,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 インダス株式会社	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	持分法を適用していない関連会社(株式会社ガーディアンシップ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社インダス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。当連結会計年度においては、インダス株式会社の取得日である平成19年11月1日から連結決算日までの財務諸表を使用しております。	連結子会社インダス株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 機械装置及び運搬具 6年 その他 3年～15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	賞与引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全額「商品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 賃借料</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「賃借料」は135,325千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は120千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 事務所移転費用</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度は2,127千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)														
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引計	1,000,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">18,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	その他(関係会社株式)	18,900千円	当座貸越極度額	1,800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引計	1,800,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円														
借入実行残高	- 千円														
差引計	1,000,000千円														
その他(関係会社株式)	18,900千円														
当座貸越極度額	1,800,000千円														
借入実行残高	- 千円														
差引計	1,800,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,044千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	955千円	建物	6,044千円	器具備品	59千円	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合人材サービス事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">インダス株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社のインダス株式会社について、買収時の収益獲得が見込めなかったため、当連結会計年度において減損損失を認識し、のれんの全額259,770千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社グループは、原則事業拠点をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	総合人材サービス事業	のれん	インダス株式会社
車両運搬具	955千円												
建物	6,044千円												
器具備品	59千円												
用途	種類	場所											
総合人材サービス事業	のれん	インダス株式会社											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,532	-	-	48,532
自己株式				
普通株式	-	1,709	-	1,709

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成19年5月31日)現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,709株は、平成19年7月17日に株主より会社法第797条第1項に基づいた買取請求を受け、買い取ったものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	97,064	2,000	平成19年5月31日	平成19年8月29日
平成20年1月7日 取締役会	普通株式	70,234	1,500	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	利益剰余金	2,000	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,532	138	-	48,670
自己株式				
普通株式	1,709	1,451	-	3,160

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加138株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、平成20年10月17日開催の取締役会における取得決議に基づき、取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月26日 定時株主総会	普通株式	93,646	2,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月27日
平成20年12月29日 取締役会	普通株式	91,020	2,000	平成20年11月30日	平成21年 2月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月25日 定時株主総会	普通株式	91,020	利益剰余金	2,000	平成21年 5月31日	平成21年 8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,033,069千円	現金及び預金勘定 1,098,935千円
有価証券勘定 499,444千円	有価証券勘定 599,604千円
現金及び現金同等物 1,532,514千円	現金及び現金同等物 1,698,539千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引開始日が、平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	202,373	202,626	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,816	26,611	19,205
	(2) 債券			
	社債	397,200	391,950	5,249
	その他	97,030	95,420	1,610
	(3) その他	100,000	90,909	9,090
合計		842,419	807,517	34,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,768	963	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
コマーシャル・ペーパー	499,444

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	300,000	100,000	-
その他	500,000	-	-	100,000
合計	500,000	300,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,600	22,500	900
	(2) 債券 社債	201,220	201,360	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216	189	27
	(2) 債券 社債	378,803	367,451	11,352
	その他	97,030	93,630	3,400
	(3) その他	100,000	70,843	29,156
合計		798,869	755,973	42,895

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について24,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,706	551	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,124
コマーシャル・ペーパー	599,604

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	100,000	400,000	100,000	-
その他	600,000	-	-	100,000
合計	700,000	400,000	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	498
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	498

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,800株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	498
権利確定	-
権利行使	138
失効	-
未行使残	360

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,334
行使時平均株価 (円)	185,000
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,872千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,571</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,343</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,024</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,201</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -</p> <p>繰延税金資産の純額 79,201千円</p>	賞与引当金	18,872千円	貸倒引当金	7,571	未払事業税	19,343	未払金	16,024	その他有価証券評価差額金	14,169	その他	3,219	繰延税金資産合計	79,201	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,481</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,226</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,415</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,347</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,481</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -</p> <p>繰延税金資産の純額 89,481千円</p>	賞与引当金	17,314千円	貸倒引当金	6,481	未払事業税	10,048	未払金	15,226	その他有価証券評価差額金	17,415	投資有価証券評価損	13,347	減価償却超過額	5,481	その他	4,166	繰延税金資産合計	89,481
賞与引当金	18,872千円																																
貸倒引当金	7,571																																
未払事業税	19,343																																
未払金	16,024																																
その他有価証券評価差額金	14,169																																
その他	3,219																																
繰延税金資産合計	79,201																																
賞与引当金	17,314千円																																
貸倒引当金	6,481																																
未払事業税	10,048																																
未払金	15,226																																
その他有価証券評価差額金	17,415																																
投資有価証券評価損	13,347																																
減価償却超過額	5,481																																
その他	4,166																																
繰延税金資産合計	89,481																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.1	留保金課税	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.5%						
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8																																
住民税均等割等	2.1																																
留保金課税	0.3																																
その他	0.4																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%																																
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7																																
住民税均等割等	4.1																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.5%																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業及び事業内容 非連結子会社株式会社アトランティス 首都圏において主に携帯電話業界への人材派遣事業 を行っております。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>3. 結合後企業の名称 ジェイコム株式会社</p> <p>4. 取引の目的を含む取引の概要 東日本地区におけるシェアを拡大する上で、首都圏 において主に携帯電話業界への人材派遣業を行っている 同社と一体化することにより、経営の効率化を図るこ とを目的としたものであります。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行っておりま す。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

総合人材サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	77,413.07円	1株当たり純資産額	79,267.16円
1株当たり当期純利益金額	10,405.22円	1株当たり当期純利益金額	7,386.18円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,302.37円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,335.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	489,438	340,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,438	340,671
期中平均株式数(株)	47,037.8	46,122.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	469.6	319.2
(うち新株予約権)	(469.6)	(319.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,624,712	3,607,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,624,712	3,607,448
期末の普通株式の発行済株式数(株)	48,532	48,670
期末の普通株式の自己株式数(株)	1,709	3,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,823	45,510

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をジェイコムホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。</p> <p>(1) グループ管理機能の強化</p> <p>持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 成長事業・新規事業への積極的投資</p> <p>当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																				
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程 分割契約承認取締役会 平成21年7月22日 分割契約承認株主総会 平成21年8月25日 分割効力発生日 平成21年12月1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法 持株会社体制への移行方法は、当社の100%出資の子会社である「ジェイコムスタッフ株式会社」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社のすべての事業部分を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当ての内容 当社は、ジェイコムスタッフ株式会社(承継会社)の発行済株式のすべてを保有するため、本吸収分割に際して、承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等 該当事項はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権の取扱い 分割会社の新株予約権の取扱いについては、何ら変更はありません。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定</td> <td>ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成5年9月22日</td> <td>平成21年6月2日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡本泰彦</td> <td>代表取締役 池浦良祐</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>1,357,880千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>48,670株</td> <td>1,400株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>3,607,013千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>5,139,696千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>170名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>(12)売上高</td> <td>14,013,399千円</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>分割会社については、平成21年5月31日現在の状況に基づき記載しております。</p>	(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定	(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	(3)設立年月日	平成5年9月22日	平成21年6月2日	(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル	(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐	(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円	(7)発行済株式数	48,670株	1,400株	(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円	(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円	(10)決算期	5月31日	5月31日	(11)従業員数	170名	0名	(12)売上高	14,013,399千円	-
(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定																																			
(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス																																			
(3)設立年月日	平成5年9月22日	平成21年6月2日																																			
(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル																																			
(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐																																			
(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円																																			
(7)発行済株式数	48,670株	1,400株																																			
(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円																																			
(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円																																			
(10)決算期	5月31日	5月31日																																			
(11)従業員数	170名	0名																																			
(12)売上高	14,013,399千円	-																																			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	3,490,152	3,457,232	3,571,563	3,643,988
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	165,486	201,895	37,293	294,786
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	89,030	107,576	19,383	163,448
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1,895.96	2,313.27	425.92	3,591.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,750	1,094,146
売掛金	1,356,288	1,387,741
有価証券	499,444	699,614
商品	904	797
前払費用	76,019	44,659
繰延税金資産	57,334	46,842
信託受益権	700,000	700,000
その他	26,606	35,094
貸倒引当金	7,600	10,400
流動資産合計	3,732,749	3,998,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,667	46,819
減価償却累計額	13,392	17,394
建物(純額)	31,274	29,424
構築物	1,202	1,402
減価償却累計額	733	867
構築物(純額)	469	535
車両運搬具	17,745	17,745
減価償却累計額	9,860	12,375
車両運搬具(純額)	7,884	5,369
工具、器具及び備品	41,236	45,583
減価償却累計額	22,898	25,875
工具、器具及び備品(純額)	18,337	19,708
有形固定資産合計	57,967	55,037
無形固定資産		
のれん	26,152	19,614
ソフトウェア	31,325	11,559
無形固定資産合計	57,477	31,173
投資その他の資産		
投資有価証券	817,517	657,088
長期性預金	-	100,000
関係会社株式	307,702	18,900
破産更生債権等	-	1,949
長期前払費用	2,584	2,376
繰延税金資産	19,503	42,931
差入保証金	139,314	149,801
会員権	55,295	67,409

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
保険積立金	22,244	25,840
その他	3,260	4,230
貸倒引当金	11,060	15,540
投資その他の資産合計	1,356,363	1,054,988
固定資産合計	1,471,808	1,141,199
資産合計	5,204,557	5,139,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,928	69,781
未払金	956,199	1,038,988
未払費用	5,846	5,425
未払法人税等	219,234	108,915
未払消費税等	184,892	174,978
預り金	79,684	89,903
賞与引当金	46,483	42,647
その他	2,375	2,042
流動負債合計	1,574,645	1,532,683
負債合計	1,574,645	1,532,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,356,960	1,357,880
資本剰余金		
資本準備金	1,526,560	1,527,480
資本剰余金合計	1,526,560	1,527,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,333,146	1,483,517
利益剰余金合計	1,333,146	1,483,517
自己株式	566,024	736,385
株主資本合計	3,650,643	3,632,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,731	25,479
評価・換算差額等合計	20,731	25,479
純資産合計	3,629,911	3,607,013
負債純資産合計	5,204,557	5,139,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
総合人材サービス売上高	11,564,593	13,464,780
マルチメディアサービス売上高	670,613	548,619
売上高合計	12,235,207	14,013,399
売上原価		
総合人材サービス売上原価	9,263,072	10,945,209
マルチメディアサービス売上原価	556,598	427,368
売上原価合計	9,819,670	11,372,578
売上総利益	2,415,536	2,640,820
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	579,188	656,951
賞与引当金繰入額	42,050	40,152
採用教育費	355,118	320,927
旅費及び交通費	93,072	100,790
賃借料	124,296	178,309
減価償却費	26,255	25,748
貸倒引当金繰入額	1,663	-
その他	313,402	356,620
販売費及び一般管理費合計	1,535,046	1,679,500
営業利益	880,489	961,320
営業外収益		
受取利息	3,292	4,293
有価証券利息	8,818	16,008
受取配当金	6,708	6,452
信託受益権収益配当金	7,326	5,234
保険解約返戻金	-	7,600
その他	636	5,219
営業外収益合計	26,781	44,808
営業外費用		
支払利息	2,110	1,007
長期前払費用償却	676	656
貸倒引当金繰入額	2,060	1,450
自己株式取得手数料	-	663
貸倒損失	-	557
その他	197	6
営業外費用合計	5,045	4,340
経常利益	902,225	1,001,788

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	963	551
固定資産売却益	¹ 955	-
特別利益合計	1,918	551
特別損失		
固定資産除却損	² 6,104	-
事務所移転費用	21,051	-
関係会社投資損失	-	³ 316,702
その他	-	69,122
特別損失合計	27,155	385,825
税引前当期純利益	876,989	616,514
法人税、住民税及び事業税	385,704	291,167
法人税等調整額	3,353	9,689
法人税等合計	382,350	281,477
当期純利益	494,638	335,036

【売上原価明細書】

(総合人材サービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		8,507,033	91.8	10,133,010	92.6
経費		756,038	8.2	812,199	7.4
総合人材サービス 売上原価		9,263,072	100.0	10,945,209	100.0

(注) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)
旅費交通費	486,706	旅費交通費	547,235
業務委託費	191,408	業務委託費	155,205
通信費	44,743	通信費	61,126

(マルチメディアサービス売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高		555,740	99.8	426,751	99.9
支払手数料		956	0.2	510	0.1
計		556,697	100.0	427,262	100.0
期首商品たな卸高		805		904	
期末商品たな卸高		904		797	
マルチメディアサービス 売上原価		556,598		427,368	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,356,960	1,356,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	920
当期変動額合計	-	920
当期末残高	1,356,960	1,357,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,526,560	1,526,560
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	920
当期変動額合計	-	920
当期末残高	1,526,560	1,527,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005,807	1,333,146
当期変動額		
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	494,638	335,036
当期変動額合計	327,339	150,370
当期末残高	1,333,146	1,483,517
自己株式		
前期末残高	-	566,024
当期変動額		
自己株式の取得	566,024	170,361
当期変動額合計	566,024	170,361
当期末残高	566,024	736,385
株主資本合計		
前期末残高	3,889,327	3,650,643
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,840
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	494,638	335,036
自己株式の取得	566,024	170,361
当期変動額合計	238,684	18,150
当期末残高	3,650,643	3,632,492

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601	20,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,130	4,748
当期変動額合計	20,130	4,748
当期末残高	20,731	25,479
純資産合計		
前期末残高	3,888,726	3,629,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,840
剰余金の配当	167,298	184,666
当期純利益	494,638	335,036
自己株式の取得	566,024	170,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,130	4,748
当期変動額合計	258,814	22,898
当期末残高	3,629,911	3,607,013

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 長期前払費用一時償却</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「長期前払費用一時償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「長期前払費用一時償却」は119千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 固定資産除却損</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は120千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 事務所移転費用</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当事業年度は2,127千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,000,000千円	1. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引計 1,800,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 955千円 2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,044千円 器具備品 59千円	3. 関係会社投資損失 関係会社投資損失316,702千円の内訳は、連結子会社に対する関係会社株式評価損307,702千円、貸倒引当金繰入額9,000千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	-	1,709	-	1,709
合計	-	1,709	-	1,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,709株は、平成19年7月17日に株主より会社法第797条第1項に基づいた買取請求を受け、買い取ったものであります。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,709	1,451	-	3,160
合計	1,709	1,451	-	3,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、平成20年10月17日の取締役会決議により会社法第156条及び第165条第3項に基づき取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース取引開始日が、平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,872千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,576</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,343</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>16,024</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>14,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td>851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>76,838</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -</p> <p>繰延税金資産の純額 76,838千円</p>	賞与引当金	18,872千円	貸倒引当金	7,576	未払事業税	19,343	未払金	16,024	其他有価証券評価差額金	14,169	その他	851	繰延税金資産合計	76,838	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>17,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,048</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>15,226</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>17,415</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,347</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td>804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>89,773</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -</p> <p>繰延税金資産の純額 89,773千円</p>	賞与引当金	17,314千円	貸倒引当金	10,136	未払事業税	10,048	未払金	15,226	其他有価証券評価差額金	17,415	投資有価証券評価損	13,347	減価償却超過額	5,481	その他	804	繰延税金資産合計	89,773
賞与引当金	18,872千円																																
貸倒引当金	7,576																																
未払事業税	19,343																																
未払金	16,024																																
其他有価証券評価差額金	14,169																																
その他	851																																
繰延税金資産合計	76,838																																
賞与引当金	17,314千円																																
貸倒引当金	10,136																																
未払事業税	10,048																																
未払金	15,226																																
其他有価証券評価差額金	17,415																																
投資有価証券評価損	13,347																																
減価償却超過額	5,481																																
その他	804																																
繰延税金資産合計	89,773																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.1	留保金課税	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	4.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%						
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																
住民税均等割等	2.1																																
留保金課税	0.3																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																
法定実効税率	40.6%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																
住民税均等割等	4.1																																
その他	0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(企業結合等関係)」の注記と同一の内容であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	77,524.12円	1株当たり純資産額	79,257.60円
1株当たり当期純利益金額	10,515.76円	1株当たり当期純利益金額	7,264.01円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,411.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,214.09円

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	494,638	335,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,638	335,036
期中平均株式数(株)	47,037.8	46,122.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	469.6	319.2
(うち新株予約権)	(469.6)	(319.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
純資産の部の合計(千円)	3,629,911	3,607,013
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,629,911	3,607,013
期末の普通株式の数(株)	48,532	48,670
期末の自己株式数(株)	1,709	3,160
1株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式の株(株)	46,823	45,510

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日(予定)を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社に当社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定いたしました。これに伴い、当社は平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認し、定款の一部を変更し、商号をジェイコムホールディングス株式会社に変更することを決定いたしました。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、「...planning the Future ~人を活かし、未来を創造する~」を企業理念に、若年層の社会進出の支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めてまいりました。その結果、平成17年12月に東証マザーズへ、さらに平成19年2月には東証第一部への上場も果たし、また、稼働スタッフも4,000名を超える等、社会的責任も高まりました。当社では、今後、更なる事業拡大を図り、社会的役割を高めるためにも、これまでの事業を企業グループの中心に据えつつも、携帯電話といった特定の業界、若年層といった特定のターゲット、また、人材派遣といった特定のサービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、「総合人材サービス会社」としてさらに飛躍したいと考えております。そのためにも、次のような観点から、持株会社体制に移行することにより、企業目的の達成を実現しやすいと判断いたしました。</p> <p>(1) グループ管理機能の強化</p> <p>持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の戦略策定・経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、また、グループとしての戦略立案を強化することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。</p> <p>(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化</p> <p>コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社から各事業会社への教育・指導機能を強化いたします。また、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。</p> <p>(3) 成長事業・新規事業への積極的投資</p> <p>当社グループの企業価値をさらに高めるため、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																					
	<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割契約承認取締役会 平成21年7月22日 分割契約承認株主総会 平成21年8月25日 分割効力発生日 平成21年12月1日(予定)</p> <p>(2) 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行方法は、当社の100%出資の子会社である「ジェイコムスタッフ株式会社」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社のすべての事業部分を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、持株会社となり、引き続き上場会社となる予定であります。</p> <p>(3) 分割に係る割当ての内容</p> <p>当社は、ジェイコムスタッフ株式会社(承継会社)の発行済株式のすべてを保有するため、本吸収分割に際して、承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 分割会社の新株予約権の取扱い</p> <p>分割会社の新株予約権の取扱いについては、何ら変更はありません。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p>																																					
	<table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定</td> <td>ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> <td>総合人材サービス、 マルチメディアサービス</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成5年9月22日</td> <td>平成21年6月2日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階</td> <td>大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の 役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡本泰彦</td> <td>代表取締役 池浦良祐</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>1,357,880千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>48,670株</td> <td>1,400株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>3,607,013千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>5,139,696千円</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>5月31日</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>170名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>(12)売上高</td> <td>14,013,399千円</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>分割会社については、平成21年5月31日現在の状況に基づき記載しております。</p>	(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定	(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	(3)設立年月日	平成5年9月22日	平成21年6月2日	(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル	(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐	(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円	(7)発行済株式数	48,670株	1,400株	(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円	(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円	(10)決算期	5月31日	5月31日	(11)従業員数	170名	0名	(12)売上高	14,013,399千円	-	
(1)商号	ジェイコム株式会社 (分割会社) 平成21年12月1日に ジェイコムホールディング ス株式会社に 商号変更予定	ジェイコムスタッフ 株式会社 (承継会社) 平成21年12月1日に ジェイコム株式会社に 商号変更予定																																				
(2)事業内容	総合人材サービス、 マルチメディアサービス	総合人材サービス、 マルチメディアサービス																																				
(3)設立年月日	平成5年9月22日	平成21年6月2日																																				
(4)本店所在地	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル8階	大阪市中央区西心齋橋 二丁目1番3号御堂筋 ダイヤモンドビル																																				
(5)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 岡本泰彦	代表取締役 池浦良祐																																				
(6)資本金	1,357,880千円	70,000千円																																				
(7)発行済株式数	48,670株	1,400株																																				
(8)純資産	3,607,013千円	70,000千円																																				
(9)総資産	5,139,696千円	70,000千円																																				
(10)決算期	5月31日	5月31日																																				
(11)従業員数	170名	0名																																				
(12)売上高	14,013,399千円	-																																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社オートリ	300,000	22,500
		株式会社クリプト	50	1,124
		株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	189
		計	301,050	23,813

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ベクター・アセット・ファンディング・ コーポレーション東京支店 ABCP	600,000	599,604
		丸紅株式会社第48回無担保社債	100,000	100,010
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付 社債	100,000	98,001
		アメリカン・エクスプレス・クレジット ・コーポレーションユーロ円建て固定利 付債	100,000	88,240
		阪急電鉄株式会社第27回無担保社債	200,000	201,360
		日立造船株式会社ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	81,200
		マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000	93,630
		計	1,300,000	1,262,045

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券オープン	95,825,644口	70,843
		計	95,825,644口	70,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,667	7,012	4,861	46,819	17,394	6,682	29,424
構築物	1,202	200	-	1,402	867	134	535
車両運搬具	17,745	-	-	17,745	12,375	2,515	5,369
工具、器具及び備品	41,236	10,146	5,799	45,583	25,875	8,314	19,708
有形固定資産計	104,851	17,359	10,660	111,550	56,512	17,646	55,037
無形固定資産							
のれん	32,690	-	-	32,690	13,076	6,538	19,614
ソフトウェア	46,262	3,336	-	49,599	38,039	23,101	11,559
無形固定資産計	78,953	3,336	-	82,289	51,115	29,640	31,173
長期前払費用	3,176	1,392	1,434	3,135	758	607	2,376
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,660	14,879	-	7,600	25,940
賞与引当金	46,483	42,647	46,483	-	42,647

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,310
預金	
普通預金	991,389
定期預金	100,000
別段預金	445
小計	1,091,835
合計	1,094,146

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	192,140
イー・モバイル株式会社	169,897
丸紅テレコム株式会社	160,696
株式会社ティーガイア	150,011
株式会社ウィルコム	80,427
その他	634,568
合計	1,387,741

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,356,288	14,658,259	14,626,805	1,387,741	91.3	34.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
携帯電話機器関連	734
プリペイドカード	63
合計	797

信託受益権

品目	金額(千円)
リース料債権信託受益権	700,000
合計	700,000

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅テレコム株式会社	69,021
ニフティ株式会社	387
飛運送	241
株式会社ニチオリ	89
株式会社プレント	35
その他	5
合計	69,781

未払金

相手先	金額(千円)
社員及びスタッフ給与	744,446
社会保険料	157,659
労働保険料	50,385
事業所税	31,825
株式会社グッドスタッフ	6,508
その他	48,163
合計	1,038,988

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.jcm.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自平成19年6月1日至平成20年5月31日）平成20年8月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）平成20年10月15日近畿財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）平成21年1月14日近畿財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割による持株会社体制への移行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月22日近畿財務局長に提出。

平成21年6月1日提出の臨時報告書（会社分割による持株会社体制への移行）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月4日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月26日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月25日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコム株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイコム株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月26日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月25日

ジェイコム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 禎彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコム株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコム株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を分割の効力発生日として、吸収分割方式による会社分割を行い、平成21年6月2日に設立した会社の100%出資子会社に会社のすべての事業を承継させ、持株会社体制に移行することを決定し、平成21年7月22日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。